



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和

コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石橋 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 太田 裕

TEL 03-3839-0701

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	70,678	94.3	14,244	—	21,342	259.9	16,045	159.2
22年3月期第3四半期	36,377	△0.3	△634	—	5,929	92.4	6,190	912.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	162.39	161.01
22年3月期第3四半期	62.65	62.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	161,117	107,370	66.6	1,085.71
22年3月期	156,750	96,326	61.4	974.21

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 107,277百万円 22年3月期 96,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年3月期	—	25.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,200	34.5	14,300	282.3	23,900	76.8	18,500	54.8	187.55

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 99,809,060株 22年3月期 99,809,060株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,001,068株 22年3月期 1,000,355株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 98,808,335株 22年3月期3Q 98,808,986株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。なお、詳細は、添付資料のP.3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日）におけるわが国の経済は、海外経済の改善や政府の経済対策の効果等を背景に、企業収益や個人消費が回復傾向にあるものの、雇用環境は依然として厳しく、海外経済の下振れ懸念や、円高の進行等の影響により景気は足踏み状態となっており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く遊技機業界の動向におきましては、パチンコホールの営業形態として低貸玉営業が定着したことや、各遊技機メーカーから新しいゲーム性能等を盛り込んだ遊技機の販売が活発化したことにより、遊技参加人口の増加傾向が継続しております。

また、パチスロ機市場におきましては、近年減少傾向にあった設置台数が増加に転じ、稼働におきましても回復基調を維持しており、本格的な市場回復が期待されております。

遊技機の販売動向におきましては、APEC開催に伴い、全国のパチンコホール業界団体の決定により、10月上旬から11月下旬にかけて遊技機の入替自粛が実施されました。そのため、遊技機の販売が入替自粛期間の前後に集中し、各遊技機メーカー間の販売競争は厳しい状況で推移いたしました。

そのような環境下、当社グループは、遊技機事業におきましては、パチンコ機「アントニオ猪木という名のパチンコ機 道」等を発売し、販売台数136千台、売上高は42,554百万円となりました。パチスロ機は、「アントニオ猪木が元気になるパチスロ機」等を発売し、販売台数92千台、売上高は27,257百万円となりました。

また、その他の事業として、情報配信サービス等を行い、売上高は866百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高70,678百万円（前年同期比94.3%増）、営業利益14,244百万円（前年同期は営業損失634百万円）、経常利益21,342百万円（前年同期比259.9%増）、四半期純利益16,045百万円（前年同期比159.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における総資産は、主に受取手形及び売掛金・有価証券が増加する一方、現金及び預金・原材料及び貯蔵品の減少等により前連結会計年度末に比べ4,366百万円増加し、161,117百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、負ののれんの償却等により前連結会計年度末に比べ6,677百万円減少し、53,747百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が16,045百万円増加する一方、剰余金の配当による減少4,940百万円等により前連結会計年度末より11,043百万円増加し、107,370百万円となりました。その結果、自己資本比率は66.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

遊技機事業におきまして、当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日）の販売動向及び足元の受注状況等を勘案し、通期販売台数予想を当初計画256千台から277千台に修正いたします。

パチンコ機におきましては、「アントニオ猪木という名のパチンコ機 道」の販売が好調に推移しているものの、一部の機種が販売計画未達成となったため、パチンコ機の通期販売台数は当初計画193千台に対し168千台となる見込みであります。一方、パチスロ機におきましては、「アントニオ猪木が元気にするパチスロ機」、「ルパン三世 ルパン一族の秘宝」が市場から高い評価をうけ、販売台数が当初計画を上回って推移しており、パチスロ機の通期販売台数は当初計画63千台に対し109千台となる見込みであります。

その結果、売上高におきましては、当初予想を上回る見通しであります。

また、利益面におきましては、パチンコ機に比べ利益率の高いパチスロ機の販売台数が増加したことにより、当初予想を上回る見通しであります。

なお、期末配当金につきましては、平成22年11月4日付で公表しております「平成23年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、1株当たり35円を変更する予定はありません。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	76,700	9,200	18,400	14,600	147 76
今回発表予想 (B)	85,200	14,300	23,900	18,500	187 55
増減額 (B-A)	8,500	5,100	5,500	3,900	—
増減率 (%)	11.1	55.4	29.9	26.7	—
(ご参考) 前期実績 平成22年3月期	63,328	3,740	13,517	11,947	120 92

(注) 今回発表予想における「1株当たり当期純利益」の算定にあたり、期中平均株式数は本日別途公表しております「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」を見込んだ数値を用いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

イ. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

ロ. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてののみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ハ. 退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は22百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,782	36,971
受取手形及び売掛金	24,413	13,243
有価証券	31,933	22,432
商品及び製品	1,086	407
原材料及び貯蔵品	4,456	10,966
その他	7,548	8,295
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	98,199	92,301
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,514	17,360
その他(純額)	13,318	14,261
有形固定資産合計	30,832	31,622
無形固定資産		
	72	108
投資その他の資産		
投資有価証券	27,780	28,797
その他	4,758	4,475
貸倒引当金	△525	△555
投資その他の資産合計	32,012	32,717
固定資産合計	62,918	64,449
資産合計	161,117	156,750
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,094	22,179
1年内返済予定の長期借入金	6,551	443
未払法人税等	4,382	1,268
引当金	309	475
その他	4,813	3,254
流動負債合計	34,152	27,621
固定負債		
長期借入金	1,224	7,641
退職給付引当金	1,408	1,542
その他の引当金	904	860
負ののれん	15,053	21,505
その他	1,004	1,252
固定負債合計	19,594	32,802
負債合計	53,747	60,424

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,063	53,063
利益剰余金	38,004	26,899
自己株式	△945	△945
株主資本合計	106,877	95,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399	487
評価・換算差額等合計	399	487
新株予約権	93	65
純資産合計	107,370	96,326
負債純資産合計	161,117	156,750

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	36,377	70,678
売上原価	21,322	38,867
売上総利益	15,055	31,810
販売費及び一般管理費	15,689	17,565
営業利益又は営業損失(△)	△634	14,244
営業外収益		
受取利息	559	522
受取配当金	52	63
負ののれん償却額	6,451	6,451
その他	282	230
営業外収益合計	7,345	7,267
営業外費用		
支払利息	88	74
投資有価証券売却損	458	—
投資事業組合運用損	64	13
減価償却費	—	76
その他	169	6
営業外費用合計	781	170
経常利益	5,929	21,342
特別利益		
固定資産売却益	3	3
貸倒引当金戻入額	18	15
受取補償金	—	46
その他	—	0
特別利益合計	21	64
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	133	267
投資有価証券評価損	13	0
特別退職金	154	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
その他	3	—
特別損失合計	306	289
税金等調整前四半期純利益	5,644	21,117
法人税等	△545	5,072
四半期純利益	6,190	16,045

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、「遊技機事業」のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。